

〔學界展望〕

後進國經濟の發展理論に關する最近の文獻

坂本二郎

一
五五年以降一九五八年に至るまでの文獻を取上げようと思ふ。

私は、數年前に、同じようなテーマで、學界展望をしたことがあつた。すなわち、「後進國の經濟發展——問題の所在と文獻」(國際經濟學會編『後進國の經濟發展』『國際經濟』第七號、昭和三十年、日本評論新社刊、一二〇—一四三頁)がそれである。

それと比較しながら、あるいはそれとの關係を明らかにしながら、今度の學界展望の範圍と焦點を豫示しておくのが便利であろう。

一、前のは、主として一九五五年四月頃までに私の整理しえた文獻を取扱っていた。今度のは、主として一九

二、前のは、副題にも示したように、出来るだけ多くの文獻を網羅し、それらの中から主たる問題點を選び出して體系的な形で整理し、そして多くの文獻を問題別に分類して並べる、という文獻目錄的な仕事に主要な力點がおかれていた。私は、三つの大項目と一五の中項目とを選んだ。すなわち、

(一)基礎的問題

1. 定義、2. 「經濟發展」の具體的内容

(二)經濟理論的諸問題

3. 國民所得、4. 産業構成、5. 資本需要、6. 資本供給(國內

(23) 學界展望

資本形成)、7. 資本供給(外資導入)、8. 農業と工業、9. 工業化と國際貿易、10. 經濟發展の諸理論

(三)より廣い側面に互る諸問題

11. 經濟發展の社會學、12. 後進國の社會構造、13. 經濟發展と政治形態、14. 東南アジアの經濟發展のモデルケースとしての日本、15. その他。

前の學界展望では、その中の(二)經濟理論的諸問題に中心をおいて、約一五〇前後の文獻をあげていた。無論、その二つ一つの文獻の内容について詳しく立入ることは出来なかつた。

ところで、今度の學界展望では、一五の中項目の中のただ一つ、すなわち「10. 經濟發展の諸理論」に中心をおいて(無論、事柄の性質上、他の項目の内容にもふれるが、あくまでそれに焦點をおいて)、主としてそれに關連する一〇の文獻だけを取上げようと思う。

そうしたいと思う理由は、幾つかある。第一は、紙數の制約。第二は、この雜誌の學術的性格。そして第三に、やや積極的な理由を付け加えたい。それは、後進國開發論の各分野で多くの文獻が輩出しているが、その中でも特に目立って重要な文獻が群生して、われわれの注

目を惹いているのが、ほかならぬ「10. 經濟發展の諸理論」の分野だからである。

二

私がここで試みようとしているのと同じような範圍と焦點をもつて、既に「經濟發展の諸理論」に關する學界展望を行った論文がある。

A. Bonné: A Survey of Recent Contributions to the Economics of Development, *Kyklos*, Vol. XI—1958—Fasc. 4, pp. 539—546.

ボネは、このサーヴェイにおいて、七つの文獻を取上げている。すなわち、

I. The economist's approach

(1) P. T. Bauer and B. S. Yamey: *The Economics of Underdeveloped Countries*. (James Nisbet, London, and Cambridge University Press, Cambridge, England, 1957, pp. 271.)

(2) P. T. Bauer: *Economic Analysis and Policy in Underdeveloped Countries*. (Duke University Press, Durham, and Cambridge University Press, Durham, and Cambridge University Press, Cambridge, England, 1957, pp. 271.)

- sity Press, Cambridge, England, 1957, pp. 145.)
- (3) Harvey Leibenstein: Economic Backwardness and Economic Growth. Studies in the Theory of Economic Development. (New York, 1957, John Wiley, pp. 295.)
- II. Socio-political approach
- (4) Gunnar Myrdal: Economic Theory and Under-Developed Regions. (London, 1957, Duckworth, pp. 168.)
- III. Theoretical-historical surveys and textbooks
- (5) Gerald M. Meier and Robert E. Baldwin: Economic Development: Theory, History, Policy. (John Wiley, New York, and Chapman & Hall, London, 1957, pp. 588.)
- (6) Charles P. Kindleberger: Economic Development. (London, 1958, McGraw-Hill, pp. 325.)
- IV. Special aspects
- (7) Wilfried Guth: Der Kapitalexport in unterentwickelte Länder. (Kykos-Verlag, Basel, und Mohr [Siebeck], Tübingen, 1957, pp. 167.)
- 私は、この外に、幾つかを付加したい。すなわち、後進國に關連してつゝ(あきらまは廣くそれを含めつゝ)經濟發展の理論を展開してつゝするものとつゝ、一九五五年から一九五八年に至るまでの間に、われわれの注目を惹いた文獻は、右にホッネがあげたつゝ以外になお次の五つのみである。
- (8) W. Arthur Lewis: The Theory of Economic Growth. (Homewood, Ill.: Ricardo D. Irwin, 1955, pp. 453.)
- (9) Norman S. Buchanan and Howard S. Ellis: Approaches to Economic Development. (New York, 1955, Twentieth Century Fund, pp. 493.)
- (10) Alfred Bonné: Studies in Economic Development—with special reference to conditions in the underdeveloped areas of Western Asia and India. (London, Routledge & Kegan Paul, 1957, pp. 294.)
- (11) Paul A. Baran: The Political Economy of Growth. (Monthly Review Press, New York,

1957, pp. 308.)

(12) Albert O. Hirschman: Strategy of Economic Development. (New Heaven, Yale University Press, 1958, pp. 217.)

私は、この學界展望では、これら一二の文獻の中から、先ず、二つを除外したい。(5)のマイエルとポールドウィン共著の『經濟發展——理論・歴史・政策』は、あまりに教科書的であつて、問題點が引き出し難いという理由で、また(7)のヴィルフレッド・グーチの『後進地域への資本輸出』は、ここでの主題と直接關係しない特殊問題を取扱っているという理由で、この學界展望から排除する。残った一〇の文獻の中から、私は、特に後進國經濟の「發展理論」に關して、私が重要と思ふ問題點を抜き出して明らかにしたいと思ふ。

(25) 學 界 展 望
無論、すべての文獻の内容について、一冊一冊詳しくふれる紙數はない。また、すべての文獻を同じウエイトで扱う必要もあるまい。私は、事柄の性質上、當然他の諸問題に關する重要な説明をも含んでいるこれら文獻の中から、ここでは特に「發展理論」に關係する部分だけを抜き出し、適當に取捨選擇しつつ、この學界展望を試

みようと思つている。

三

私は、たまたま一九五五年を前の學界展望と今度のそれとの境界の年とした。

ところで、この一九五五年に、ほかならぬ「經濟發展の理論」の分野にとつて、色々の意味で重要であり、かつ基礎的でもある、二つの書物が出版されたのは、意味深き偶然といふべきであらう。ブキアナン、エリス共著の『經濟發展への接近』と、アーサー・ルイスの『經濟成長の理論』とがこれである。

一 ブキアナン、エリス共著『經濟發展への接近』

この書物は邦譯では『後進國開發の展望——問題と歴史』(小島清監修譯、上下二卷、昭和三十三年、東洋經濟新報社刊)となつてゐるが、この邦譯題名は、別の形で、内容をあらわしてゐる。

この書物の内容は、三部に分れる。第一部「分析の視角」、第二部「歴史的に見た經濟發展」、第三部「現代における開發政策」である。われわれにとつて特に重要な

のは、主として第一部である。

この書物の特徴は、第一に包括的であることである。

取扱っている問題が、およそ經濟發展に關連するほとんどすべての問題にわたっている、という範圍の廣さだけではない。それらの問題を取扱う方法がまた、理論的考察と歴史・制度記述とを組み合せ、理論經濟學的アプローチと社會學的アプローチとを折衷しているのである。

例えば、われわれのここでの主要問題の一つである「經濟發展を規定する動態的要因」について、この書物は、廣狹二様の説明を用意している。廣い意味で、一國の經濟發展を規定する動態的要因は、その國の生産資源（勞働・資本・土地）の量と質、その利用の效率、および社會・文化的環境の三つである。第三の要因が強調される意味では、眞に根本的な經濟發展の問題は、重要な點で、經濟外的な諸要因に依存する面が大きいといえる。けれども、狭い、經濟的な範圍で、經濟發展を規定する動態的要因は何か、と問われたら、この書物の著者たちは、それは根本的には、次の三つであるという。

(一) 現存の資源からの生産高の流れを向上させる經濟的變革と革新。(二) 低開發地域の豊富な勞働供給に對

する需要を増加させるような内外の需要構造の變移。

(三) 相對的に稀少な要素たる土地と資本の量を増加させるか、あまりに過剰な要素たる勞働を減少させるか、あるいは兩者を同時に行うかによって、生産要素間の關係を改善すること、これである。これに關連して、經濟發展のための實踐的處方箋如何、と問われたら、(一)に對しては企業者精神、(二)に對しては「社會的一般資本」の投下、分業・交換の普及、そして就中、市場の擴大、(三)に對しては資本蓄積と人口壓力に對する對策という形で答える。もっと視野を擴大すれば、社會・文化的環境を經濟發展に有利に再編成するための諸方策、例えば教育の普及、また生産資源をより效率的に利用するような制度、特に市場・價格メカニズムの普及等も重視されねばならぬものとして持ち出されるであろう。

ところで、この書物の長所・短所について述べよう。小島清氏は、邦譯の「監修者序」の中で、この書物の特徴を上手に指摘している。すなわち、「ここに譯出した『後進國開發の展望』は、新しい「發展の經濟學」としての最も包括的なパイオニア・ワークであるといえる。それは、昨今興味の一中心とされている近代經濟

學的モデル分析だけに偏することなく、いわゆる社會學
的アプローチをも十分にとりいれた、總合社會科學的
「發展の經濟學」を目ざすものである」(邦譯、上巻、i
—ii頁)と。

この言葉、特に、新しい發展の經濟學のバイオニア・
ワークであるという點は、この書物がこの學界展望の最
初に取上げられた所以をも説明するであろう。

けれども、この書物が、待望され志向されている新し
い「發展の經濟學」として充分なものであるか、そして
特に理論經濟學的アプローチと社會學的アプローチとの
綜合に成功しているか、という點になると、恐らく小島
氏も同意されるであろうように、答えは「否」といわね
ばなるまい。この書物は、包括的であると同時に、常識
的である點に、今一つの大きな特徴をもっている。新し
い領域への出發の場合、常識は極めて重要である。が、
その常識が「道具化された知識」になって初めて、「發展
理論」といえるのである。この意味で、この書物に含ま
れている多くの問題が、なお一層洗練されねばならぬ。
この二、三の試みは、既に行われている。例えば、經濟
發展における外部經濟の問題については、M. Fleming

の *Economic Journal*, June, 1955 の論文が、また農
業における餘剩勞働力の資本形成への轉用の問題につ
いては、R. Nurkse の *Problems of Capital Formation
in Underdeveloped Countries* が、この書物の議論よ
りすぐれている、等々。また、この書物の著者たちは、
たしかに常識的に、經濟發展における非經濟的要因にも
ふれており、その重要性をも指摘している。が、それは、
素人の器用なコメント以上に出るものではない。經濟的
要因と非經濟的要因との組織的統合は、なお今後に残さ
れている(ベンジャミン・ヒギンス等もこの必要を指摘
してはいるが、充分な成果はあげていない)。

ヘーゲン は、この書物の短所と共に、より一般的に現
在の發展理論の缺點を指摘して、次のようにいってい
る。すなわち、

經濟理論と政策の問題についての著者たちの結論は、
新しい分野の研究から引き出された新しいものではな
い。むしろそれらは、先進國の研究において發展せしめ
られた經濟分析の原理から引き出された自由主義的經濟
學者たちの常識的な結論にほかならない。(企業者精神の
強調や、自由な市場・價格メカニズムの重視や、大規模かつ急

速な工業化に對して農業生産力の増強をかなり強く主張する實踐的處方箋等は、西歐のある種の經濟學者たちに共通のものである。——坂本註)

そして、ヘーゲンは、ブリリアントな書評を次の言葉で結んでいる。曰く、「經濟發展の諸問題に關連する何等かの新しい理論が定式化されるべきであるとしても、それは、この書物の中には定式化されていない。私は、そういう新しい理論があつて然るべきだと感じてゐる。經濟發展の問題というのは、そもそも動機や制度や技術が變化するという問題である。が、現在の經濟理論の大部分は、それらの變化に關しては、ほとんど何事をも語りえない。けれども、この書物の中に、こういう新しい理論がないということは、何もこの書物に對する批判ではない。むしろそれは、社會科學の現状に對するコメントである。新しい理論は待望されている。それは、来るべき十年ないし二十年の中には必ずや出來上るであらう。」(Kyklös 1956, Fasc. 1, p. 109.)

二 アーサー・ルイス『經濟成長の理論』

この書物の性格も、程度の差こそあれ、ブキアナン、

エリスの書物に似てゐる。第一の特徴は、ここでもまた極めて包括的であるということに求められる。今迄、別に考えられ、別々の分野で、別々の専門家によって取扱われていたものが、ここでは一緒にされている。先進國にも後進國にもあてはまり、企業にも國民經濟にも世界經濟にも適用され、古代にも近代にも恐らくは將來にも應用の效く經濟發展の包括的理論が、ここでは構想されている。理論的考察の外に、歴史・制度記述的な面も極めて多い。このような點から、この書物は、一九世紀の政治經濟學の傳統を直接繼ぐものであるとか、またスミスのな(スミス以上でさえある)綜合の所産であるとかいふ論者もある。事實また、古典派以後の經濟成長論ないし經濟動態論においては制度論や他の分野に委ねられていた、經濟變動の根本原因を改めて真正面から問題にし、それらの變動と經濟的變數の關係をも分析するための一步を(これは必ずしも充分に成功してゐないが)踏み出そうとしたところに、この書物の眼目があることは否定しえない。

この書物は、ヘーゲンが待望し志向する新しい經濟發展理論への第一歩である。第一歩という場合、消極面と

積極面とがある。

消極面は、經濟成長理論の大枠を作ったことである。

ルイスは、「經濟成長」を「一人當り産出高の成長」と定義する。分配ではなく成長、消費ではなく生産、測定ではなく成長それ自體がルイスの主題である。ルイスは、經濟成長の近因として、三つをあげる。一は、經濟化への努力、二は、知識の増大とその適用、三は、一人當り資本と資源の増加である。このような構成は、經濟發展の根本原因（近代の經濟理論家が専門外としていたもの）について改めて理論的な注目を喚起する。

積極面は、その大枠の上で、經濟成長のある種のモデルともいえるものを構想したことである。ルイスは、經濟を二つのセクターに分ける。一は、資本主義的 (capitalist) セクターであり、他は、生存維持的 (subsistence) セクターである。一の資本主義的セクターは、主として工業、二の生存維持的セクターは、主として小規模な家族農業からなっている。資本設備、所得、賃金、貯蓄率、技術進歩何れからみても、一の資本主義的セクターの方が高い。二の生存維持的セクターは、それらが低いだけでなく、低い最低生活ぎりぎりの線でそれら

が停滞している。すなわち、貯蓄も投資もなく、新しい欲望もない。

このような場合、經濟發展とは、二の生存維持的セクターの人口を減らし、それを一の資本主義的セクターに吸収する轉換過程をいうともいえる。さて、このように二の生存維持的セクターの人口を一の資本主義的セクターへ移す（そこで雇用する）ことを制約する條件は、一の資本主義的セクターにおける資本蓄積率である。かくして、第五章資本において、ルイスの理論的モデルの核の一般化が行われる。

「經濟成長の理論における中心問題は、一つの社會が、5%の貯蓄者しかない状態から一二%もの貯蓄者がいる状態へと轉換せしめられる過程——この轉換に付隨して態度や制度や技術のすべての變化が生ずる過程——を理解することにほかならない。」(二二六頁)

ところで、この過程は、本質的には、國民所得の中で利潤の占める比重を相対的に大きくして行くことに依存している。というのは、有效な貯蓄をし、生産的な投資をし、それを通じて、經濟成長をもたらすのは、一の資本主義的セクターの企業者だけであるからである。

このモデルに對して、幾つかの批判が浴せられてい
る。例えば、パウエルやケアンクローズは、いう。

第一、ルイスは、經濟成長の唯一の、基本的原因とい
うものを抜き出すことは出来ない、といつておきなが
ら、ここでは、資本蓄積を、あたかもそれが經濟成長の
最も決定的な原因であるかの如く取扱つてゐる。けれど
も、經濟成長は資本の函数であるというよりもむしろ、
資本は經濟過程の中で創造されるということも出来るで
あろう。貯蓄や資本は、獨立變數というよりもむしろ經
濟成長過程の從屬變數ともいえよう。

第二、資本蓄積率の成長のためには、常に必ず利潤
(資本家企業者が受領する報酬)が國民所得の中でその
相對的比重を増さねばならないであらうか。流通過程に
おいて剰餘を獲得した商人と雖も、經驗と制度と市場規
模とが備えられたら、それを死藏や浪費や外國投資等に
廻さず、生産的な投資に振り向けるであらう。職業別、
階級別に見た貯蓄・投資の習慣や性向を、固定的・靜態
的に考へてはならない。貯蓄が少いことや剰餘を生産的
投資に廻さないことは、經濟成長に有利な過程や制度が
ない結果現象とも見られうるのである。

第三、ルイスは、最近における農業セクターが、必ず
しも停滯的でないこと、小農生産力の増大が後進國の經
濟成長の一つの基礎をなしていること、小農の投資は目
立たないけれども、發展の初期段階における後進國では
現實的に質量ともかなりの重要性をもつてゐること等
等を、二つのセクターの間にあまりに鋭い線を引いたた
めに、見逃してゐる、と(パウエルの書評は American Eco-
nomic Review, Sept., 1956. に、ケアンクローズの書評は、
Economic Journal, Dec., 1956. に出ている)。

無論、二つのセクターをきびしく分けたために、中間
の領域の重要な問題が抜けてしまつたり、またその二つ
のセクターを産業別(工業と農業)、規模別(大規模と小
規模)、その他で截然と分けるやり方には色々の問題が
あつたり、更にまた、經濟制度が經濟成長に有利か不利
かに關して、ある人々や階級の習慣を規定してゐる經濟
制度の装置ないしメカニズムに必ずしも適切なメスが加
えられていなかったり、ルイスの分析モデルにはたしか
に缺點が少くない。けれども、それらの缺點にも拘わら
ず、ルイスの書物全體や分析モデルは、新しい經濟發展
の理論を構想する際の基礎として、あるいはまたその方

向への前進を刺激する媒介として、重要な意義をもつものといえよう。

四

三 バウエルとヤメーイ共著『後進諸國の經濟學』

(一九五七年)

この書物は、幾つかの意味において、ブキャナン、エリスの書物とアーサー・ルイスの書物との共同の「後進ぎ」といえる性格をもっている。

方法的にも、内容の構成においても、また西歐の自由主義的經濟學者に共通のイデオロギーにおいても、「後進ぎ」である。

この書物は、二部に分れている。第一部「敘述と分析」、第二部「政府と經濟發展」である。

第一部は、先ず、「後進國に對する經濟學の關連性」を問ひ、次いで、「經濟測定の問題」を取扱う。これら基礎的あるいは技術的な諸問題を考察した後、經濟發展の動態的要因の解明に進む。先ず、「自然資源」を取扱う。次いで、「人的資源」を、人口、制度、失業、報酬・欲望・努力、企業者機能という順に取扱う。最後に、「資本

と經濟成長」の問題に取組む。

第二部は、「政府の役割の一般的评价」から始まり、「政府の諸機能」に續き、特に強制貯蓄に關連しつつ「加速された資本形成」を問題にし、最後に、「農業のための政策」、「工業のための政策」という形で政策に關する諸問題を取扱う。

この書物は、テキストブックとしてすぐれた點をもっている。第一に、包括的であり、常識的である。しかし重要なのは、次の點である。すなわち、第二に、從來の議論で輕視されていた側面に新しい光りを投げたり、また行きすぎていた議論に制約のあることを教えたりする點で、この書物は教えるところが多い。この後の點では、前の二つの書物を踏まえて、それをある程度越えているともいえる(これと關連して、前の二つの書物に比べると、この書物では、少しではあるが「敘述」より「分析」へという重點の推移が見られることも付言される)。

この第二の點について、六つの實例をあげよう。

一、先進國と後進國を比べ、資本存在量の相違と一人當り所得の相違が相關している圖表を見て、直ちに、後

進國の低所得や低水準での停滞の根本原因は、資本の少ないこと、あるいは貯蓄の少ないことにあるとして、外國から資本を導入するか國內で貯蓄を高めれば經濟發展が行われる、という議論をする人々が從來少くなかった。これに對し、著者たちは、事態の原因結果はそのように簡單ではないという。資本が經濟發展を生むというよりは、經濟發展が資本を生むといった方が眞實に近い場合もある。また、同様に、後進國での欲望の少ないことや貯蓄の少ないことは、經濟發展の阻止されている原因というよりも、經濟發展に有利な諸條件が存在しない結果現象であるともいえるといって、低所得—低貯蓄—低資本—低生産力—低所得という貧困の悪循環は、絶對的なものではなく、貯蓄と投資を阻止する障礙が取り除かれたら、經濟發展に役立つ潜在能力（特に資本）は存在するのだ、といっている。

二、デモンストレーション効果についても、第一に、それが貯蓄を浪費する面ばかりではなく、消費擴大がまた生産活動を活潑化せしめ資本形成にプラスになる面ももちうること、第二に、消費習慣を眞似る一方貯蓄習慣を眞似る効果もありうること、第三に、國際間だけでな

く國內的にも生活水準の開きがあること等を指摘して、デモ効果は資本形成に對してさして重大ではあるまい、總じて先進國との接觸は後進國の發展を遅らせるよりはむしろ促進する効果の方を多くもつであろう、といっている。

三、外國人や外國資本の役割についても、ともすれば排他的な議論が強いけれども、それらが後進國の經濟發展に積極的なプラスの役割を果していることは、もっと公平に評價されてよいのではないか、アメリカや日本はそれによって經濟發展を早めたのではないか、といっている。

四、バランスド・グロースという考え方に對して、それは、特殊條件の下においてのみ是認される考え方であり、他の場合には、却って費用を高め、經濟機會を減少させる危険や、外國市場と競争しうる産業については適用されない制約があり、事實また、マラヤ、香港、南アフリカ、ブラジル等はアンバランスド・グロースでやって來ている、という批判を浴せている。

五、經濟發展といえば工業化、工業化といえば大規模工業という考え方に對して、小企業をも擁護すべき理由

として、著者たちは、一、高い費用を避けうる、二、行政能力欠如の問題が少い、三、既に相當に訓練されたグループが存在する、四、傳統秩序を解體する面が少くすむ、五、政治問題が少い等々をあげている。

六、後進國における經濟發展は國家の強力な施策なしにはなしとげられないという議論に對し、國家の機能の重要性は認めるが、しかし國家をあたかも神祕な萬能の存在であるかのように考えるのは行きすぎであつて、國家にすぐれた行政能力が集中するか否かは大いに問題であつて（日本は、それが集つた例外的なケースである）、私企業で駄目なら國家でも駄目という場合が少くないであらう、という。

これらの指摘の中には、たしかに聽くべきものがある。事實、後になつて一層發展せしめられたものもある。しかしまた、著者たちが「角をためて牛を殺す」ように、逆の行きすぎに陥っているものもないとはいえない。常識的になり多くの要素や側面をも考慮した爲に、却つて理論としての鋭い切れ味を失つてしまつた感もなぐはない（テキストブックたる悲しさであるが）。

著者たち自身の經濟發展についての基本的な考え方

は、どのようなものであらうか。

著者たちは、經濟發展とは、國民に有效な選擇の範圍を擴大せしめるような經濟過程である、という。この定義自體が既に、個々人の主導性を決定的に重要視する經濟の體制を志向している。基礎枠を作る上での國家の役割は認めても、それは結局、資源配分の、今迄に知られている最も（無論、相對的にであるが）有效なメカニズムたる市場・價格メカニズムを、フルに、遲滯や歪曲なしに發揮せしめるための手段としてのみ認められる。かくして、小企業や農業の重視、私的企業者精神の強調、國內的にも國際的にも自由な市場メカニズムによる競争的發展の擁護等々が、著者たちの議論の特徴として浮び上つて來る。

私は、西歐の自由主義的經濟學者に共通のイデオロギイには、興味がない。むしろ、ここでわれわれにとつて重要なのは、一部はこのイデオロギイと關連しているがしかし一部はそれと切り離しても論じられる、分析的な面での著者たちの貢獻（消極的・批判的性格のものであるが、しかしそれが次の展開に役立っているという意味で）である。

著者たちは、後進國に關連しての、新しい經濟發展理論の基本構想について、ほとんど貢獻していない。舊態依然たるものである。が、著者たちは、古典派以來の發展理論を新しい現實に適用しつつ、その際に、新しい發展理論の基礎たる新しい常識の内容を従来よりも一層洗練化するのに一役を果した。けれども、ブキアナン、エリスヤルイスの場合と同様に、著者たちも、その洗練された常識を「道具化された知識」にまで高めることには成功していない。

四 パウエル『後進諸國における經濟分析と經濟政策』(一九五七年)

この書物は、講義を集録したものである。「はしがき」に續いて、

- 一、後進諸國についての經濟學的研究
 - 二、經濟的景觀の若干の特徴
 - 三、政策に關する若干の問題點
- という三つの講義の内容が集録され、最後に、「文獻案内」がついている。

この書物については、とり立てていふべきことはな

い。ただ、この書物の書評者(S. G. Trautman: American Economic Review, June, 1958.)が、パウエルは、直接觀察を重視し、例えば、クラーク・フィッシャー流の經濟發展段階説の一般命題に疑問を提示している。なるほど、直接觀察は必要であり、またたしかにクラーク・フィッシャー流の經濟發展段階説には柔軟でない性急な適用をこばむ制約がある。が、しかし基本的な發展の道筋を示す一般命題そのものを放棄するような直接觀察重視論は行きすぎではないか、といっているのに、私も共鳴を感ずることを付言しておこう。

五 キンドルバーガー『經濟發展』(一九五八年)

この書物もまた、テキストブックである。第一章は、「成長の過程」という題で、基礎的・技術的諸問題を取扱う。第二章以下は、經濟發展の四つの根本要素として、土地(資源)、資本、労働と社會構造、技術と企業者機能を取り扱い、續いて、經濟發展の他の二つの規定要因として、規模と運輸を取扱う。これで一般的な考察を終り、次には現在論争的になっている諸問題、例えば、計畫對價格、バランス對優先、労働使用的對最新の技術

使用的、積極財政政策か受動的財政政策か、人口問題、革命か進歩か、外國貿易か自給自足か、外國借款、地域の協力、先進國との關係等々がサーヴェイされて、結論に至る。

この書物の特徴は、四つあげられる。第一は、經濟發展の初期段階(ないし「轉換」段階)を主題としていること。發展率同志の比較よりも、そもそも發展の軌道に乗ったかそれとも停滯を続けているかの比較の方が大事である、という態度である。第二は、「すべてのものは大部分の人々が考えているよりもっと複雑である」という言葉をあげて、經濟發展の唯一の動因は何か、という間に「それは分らない」と答え、自らのあげている發展の四つの根本要素の相互關係についても、色々の場合があり一概にはいえないといった立場をとっていること。従って、經濟發展の諸問題について書かれた本ではあるが、新しい經濟發展の一般理論を提示しようとしたものではない。

次の二つの特徴は、やや内容的なものである。第三、發展における純經濟的要因の外に、社會的要因をかなり重視していること。このことの歸結は、運輸と教育への

投資を優先せしめることとなっている。ところで、運輸と教育の重視は、更に次の特徴と表裏一體をなしている。すなわち、第四、有効に作用する市場から引き出される利益を強調していること。運輸は市場を擴大し、教育は市場を深化する。市場は分配のエンジンであると同時に學校であるという。市場のメカニズムは、發展の初期には必ずしもうまく働かないこと、また市場のメカニズムが時々望ましい社會的目標の方向と反對に働かうること、更に市場のメカニズムだけで發展の全問題が解けるわけでは決してないこと、等々は充分承知しているが、しかし市場のメカニズムは、經濟的叡智の現段階では、他のものより相對的にすぐれている、と著者はいうのである。

五

六 バラン『成長の政治經濟學』(一九五七年)

この書物は、パウエル、ヤメーイの書物とは對照的に、基本的な經濟發展の論理が、單純明解に示されている書物である。太い、單純な理論の筋金が、全頁を貫き通している。あまりに單純、あまりに一面的という非難に平

然たるものがある。

この書物の内容は、目次によって示せば、

- 一、概観
- 二、経済的餘剰という概念
- 三、獨占資本主義の下での行詰りと動向 一
- 四、獨占資本主義の下での行詰りと動向 二
- 五、後進性の根源について
- 六、後進性の形態學 一
- 七、後進性の形態學 二
- 八、急速な上昇

目次を見ただけで、直ちに氣付くことは、モリス・ドップの書物『後進國の經濟發展と經濟機構』(一九五五年)とよく似た構成をもっていることである。ドップの場合にも、「概観」はついていなかったが、最初に、資本主義國の經濟發展を取扱い、次に後進國の經濟發展を取扱い、最後はソヴェート同盟における經濟發展を取扱っていた。バランスもほぼ同様である。違うのは、ドップの場合は、初期における資本主義國の經濟發展の動因が主題であったが、バランスの場合、比較的最近の資本主義國の行詰りが問題になっている點であろう。

ところで、バランスの書物の主要内容は、思い切り壓縮して要點だけをいえば、次の三點に集約される。

第一、先進資本主義國は、現在、長期停滯かそれとも浪費的支出かという選擇に直面している。技術進歩の歩調が早くなるに従い、そのディレンマは益々大きく深刻なものとならざるをえない。

第二、非社會主義的な後進國は、先進國とは別の種類の停滯——經濟發展が阻止されていること——に悩んでいる。この理由は、一つは經濟的なものであり、他は政治的なものである。經濟的な理由とは、後進國では、發展の條件となる多くの經濟的餘剰が、富者によって贅澤な消費、外國への投資、投機的な利用等々の形で使われしており、發展目的のために生産的に活用されていない。富者の所得と生産手段とを沒收することなしには、これらの經濟的餘剰を有効に經濟發展のために役立てえないであろう。政治的な理由とは、後進國を支配する内外の支配階級が、眞に後進國の經濟發展——工業化——を欲していない。國內の支配階級は、彼等の封建・貴族的支配を、資本主義的中産階級のために弱められることを欲しないし、また中産階級と協同することをも欲していない。

い。國外の支配階級は、後進國を彼等のための安い原料國としてのみ開發しようとしており、後進國自體の自立的工業化には極力反對している。

第三、ソヴィエト・ブロックの急速な經濟發展の實績は、それが、後進國の急速な經濟發展のための唯一の、効果的な方式であることを示唆している。無論、ソヴィエト方式には批判もある。が、それにも拘わらず、ソヴィエト方式は、擁護されうる。消費者や農民に對する強力な施策は、經濟發展のために、經濟的餘剰を最も有効に活用するための必要悪ともいふべきものである。その結果、すばらしい經濟成長率もたらされており、これによって償われている。また、一つの時代、一つの社會には、人民の多數が一致するような社會的價値の體系が存在するものであり、これは論理と經驗から、客觀的に知覺されうるのである。これに準據しつつ、經濟發展の率や配分や形態や手段を適宜考慮して行けばよい。更にまた、ソヴィエト・ブロックの國々の多くは、社會主義體制の國であると同時に經濟發展の初期段階にある國である。それらの國々に見られる經濟發展の矛盾の多くは、主として、これらの初期段階という狀況の所産であ

る。悪いところは初期段階のせいであり、いいところは社會主義體制のせいにする、という最近のマルクス主義者に共通の思考方法がここでも示されている。

私は、體制と段階との關係について、もう少し一般的な議論が出て來てよいと思う。例えば、マルクス主義者は、日本經濟のソヴィエト・ブロックに優るとも劣らぬ高い經濟成長率を問題にする場合には、體制と段階の議論の組合せ方を、ソヴィエトの場合と逆にする。つまり日本の經濟成長率が高いのは、段階が低いせいであり（ソヴィエトの場合には第一に社會主義體制のせいであるといいつつ）、高い經濟成長率の背後に強く抑壓された農民や消費者があるということは、資本主義體制そのものの矛盾である（ソヴィエトの場合には、何よりも發展の初期段階の必要悪であるといいつつ）というが如し。無論、經濟發展率に決定的な影響を與えるのは、前に述べた經濟發展の動態的要因を想起しても分るように、體制と段階だけでは決してない。體制と段階を他の諸要因より先に、第一次的要因としてあげねばならぬ必然性もない。けれども、かりにマルクス主義者の思考の枠そのものを認めて、その上で、體制と段階という二要

因の組合せによって經濟發展の特徴を解明して行くというやり方を一應認める場合にも、體制と段階との組合せ方について、マルクス主義者もわれわれも、もっと一般的な、もっと客観的な説明のルールを確立して行かねばならぬと思う。

また、私は、社會主義型の經濟發展方式が後進國の經濟發展のための、唯一ではないとしても、有效な方式である(ロビンソン女史等もこの意見に近い)ということが認められた場合でも、現在後進國と呼ばれている國々で、どのような條件があればそれが行えるのか、その傾向への動向とそれに反する動向との比重は如何、更にまた、ソヴィエトの場合と中國の場合と今後どこかで起りうる場合との共通點と相違點は何か、といった問題について、状況や段階の相違を理論的に整理しようとする比較經濟史的研究がこれに補充されれば、その議論の現實的意味が一層高まると思う。今のところ、ドップのもの、バランのもの、また他の多くのマルクス主義者のもの、その議論は、ゴールははっきりしているが、スタートがはっきりしないために、頭でっかちで地につかないという弱點をもっているように思われる。

マルクス主義者の提起している問題やマルクス主義者のアプローチを、もっと廣い(マルクス主義的イデオロギーと離れた)視野で鍛え磨いて、新しい經濟發展理論の重要な構築要素として加えて行くことも、今後に残された興味ある問題領域の一つである。ここでわれわれが問題にしているような「經濟發展の理論」については、マルクスが、古典學派以上に大きな遺産を残していることを想えば、特に然りであろう。

六

七 ボンネ『經濟發展の研究』(一九五七年)

ボンネの書物には、「西アジアの後進地域とインドの諸條件に特に關連して」という副題がついている。

この書物は、二つの部分に分れている。第一部「不平等の測定と挑戦」、第二部「調整への動き」である。

例によって、第一部では、經濟發展の定義から始まり、人口、所得、消費の測定とそれに關連する諸問題の實證的・敘述的研究が續く。第二部では、「誘因の役割」から始まり、「工業化」、「農業問題」、「經濟發展の金融」、「經濟發展の見込み」と續く。

この書物の性格は、半ば實證的に、また半ば教科書風に、色々の問題にまんべんなく、ごく常識的にふれているところに見出されよう。とり立てていうべき内容はあまりない。

この書物の中で、われわれの注目を惹くのは、最後の一章だけである。すなわち、「後進諸國における挿入された經濟發展」(Implanted Economic Development in Underdeveloped Countries)である。

ボンネは、先ず、後進國の諸條件に照らして見て、從來の經濟發展理論はいかなる意味と制約をもっているか、を検討する。

第一、古典派。マルサス、リカード、ウエスト等の悲觀論者は、人口増加壓力が大きく、收穫遞減の法則が作用し、その前には結局技術的改良の效果もそれに及ばず、この二つが組合わされて、産業の純利益や實質賃金は低下し、地代は騰貴する、という見解に傾いた。後進國では、最近、ものすごい人口増加壓力が、すべての生産力増大の效果を奪わうとしている傾向があるので、この悲觀論はある程度生きている。リストやケアリー等の樂觀論者、特にリストは、靜態的でない經濟的發展と衰

退をそれ自身で説明しえない古典派的な「價値の理論」の外に、独自の「生産力の理論」を構成した。リスト等は、資本主義の下での生産力の飛躍的増大について、悲觀論者よりよく知っていた。今日の後進國にとって、個人の創造力は、制度と社會條件の中から引き出されるのだ、というリストの考え方は、極めて重要な意味をもっている。また、ミルは、古典學派の流れを汲んで、經濟發展の根本原因としての貯蓄と投資を極めて重要視していたが、ミルの發展理論は、後に述べるシュムペーターのそれと同様に、近代産業社會の制度的骨組に大きく制約されている。

第二、マルクス。資本主義の生産力の發展のすばらしさを誰よりもよく知っていたマルクスは、またほとんど唯一の眞の經濟發展理論の構成者となった。マルクスの經濟發展理論において、發展の動力は、投資する資本家が擔い、發展のメカニズムは、利潤を追求して競争過程の中に蓄積・投資を繰り返して行くことにより保證され、發展のゴールは、資本主義社會の階級構造のために増大した生産力が有効に利用されえないという形で、否定的に説明される。このマルクスの經濟發展理論は、今

日の後進國にあてはまるか。否である。マルクスの過少消費理論やマルクスの産業豫備軍の理論が、後進國における低所得—低消費の現實やまた潜在的餘剩労働の事實に外面的には適用されうるように思われるが、その内容がまるで違うことを見逃してはならない。マルクスの經濟發展理論の場合もやはり、近代産業社會の制度的骨組としっかり結びつけられているのである。

第三、シムムペーター。シムムペーターの經濟發展の理論は、包括的な經濟發展理論の基礎たりうるものではないか、と思われるかもしれない。現に、後進國の經濟發展についての理論を構想している人々で、シムムペーターの理論を援用している人々は少くない。ロストウ、ヌルクセ、ブキアナンとエリス等々が直ちにあげられる。けれども、一方、シムムペーターの理論は、後進國の經濟發展にはあてはまらない、ということを積極的に主張している人々もいる。ワリッチやシンガーである。ワリッチは、發展の動力は、シムムペーターでは私的企業者であるが、後進國では公共當局であること、發展のメカニズムは、シムムペーターでは内的な革新によるが、しかし後進國では外から挿入された技術によって起

動されること、發展の目標は、シムムペーターでは私的な富ないし權力であるが、後進國ではナショナリズムと結びついた國民生産力の増大であること、等を指摘した。ボンネは、シムムペーターの「革新」の定義が、經濟體制の内部から起るものであり、しかも人口や資本の漸増による成長現象とは質的に區別されるべきものである、という風になっている點に、後進國の經濟發展にとつて、シムムペーターの經濟發展理論が適用しえない根本の原因を求めている。つまり、後進國にとつては、内的な革新ではなく、外からの技術導入が經濟發展の中心的動因であること、また自發的な發展ではなくて挿入されたメカニズム（國家當局による「轉換」^{トランスフォーメーション}ないし「強烈な一押し」big push）が停滯を破つて發展を起動させること、そして最後に、經濟發展の動因としてシムムペーターがあげた三つのもの、外的要因、成長、革新（シムムペーターは、近代資本主義の制度的骨組の中では革新が一番重要と考へた。現代管理主義の制度的骨組と示唆していた）が、後進國では、シムムペーターが考へたよりもっと複雑にからみ合うこと——例えば、人

口と經濟成長、人口と資本、外的技術導入と内的革新、制度的變革と貯蓄と革新、その他等々——を強調した。そして、シユムペーターを越えて、このような後進國の現實を見ながら、新しい發展理論を構成して行く必要がある、といっている。それが出来るのは、まだ遠い先のことであろう、といいつつ、自らは、西歐において經濟發展の主要因となった五つの要素が、現在の後進國において存在しているか否か、それらの中の若干が存在しない場合、それをいかにして挿入することが出来るか、を歴史的・敘述的に分析している。このあたりでは、ロストウの試みにやや近い。

ハ ミルダール『經濟理論と後進地域』(一九五七年)

ミルダールの書物は、第一部「國內的・國際的な經濟的不平等のメカニズム」、第二部「經濟的不平等、公共の良心および經濟理論」に分れ、多くの問題を、廣い視野で論じている。その中には經濟哲學的風貌さえ察知されるものが少くない。

けれども、われわれの主題たる、後進國の經濟發展に關連しての、新しい發展理論に關して、私は、ここでは、

ただ一つの點だけにふれうるにすぎない。それは、不平等を説明するためにミルダールが提示した「循環的累積的因果律の原理」にほかならぬ。

ミルダールは、先ず、經濟・社會の動態過程を説明する基本假設としての安定的均衡の假定を攻撃する。すなわち、一つの變化は、概して、最初の變化に對して反對方向に作用するような反作用を、體制内において規則的に呼び起すであろう、という假定である。が、ミルダールは、經濟・社會の動態過程は、一般的な場合には、自動的に自己安定の方向に進み向うような内的傾向をもっていない、これが經濟・社會の基本的事實である、という。一般的な場合には、ある變化が、最初の變化と同じ方向へその體制を動かし、しかもずっと遠くへ動かし続ける循環的な累積的な變化を呼び起すものである、という。

この循環的累積的因果律の原理の作用を中止させることは、外的變化により、また政策的手段により可能である。が、體制内での自然な力の働きによって中止されるのではない、というのが、ミルダールの議論の骨子である。ミルダールは、相殺的傾向が働いている場合をも認

めるが、それを例外的な場合としてあげている。

この議論は、貧困の悪循環、富裕の良循環という形でも展開されうる。ミルダール自身は、「逆流効果」と「擴張効果」という形で、それを展開している。

ミルダールの議論が、彼自身かまたは他の誰かによって、安定均衡がもつと同じ位の質量を誇る「道具化された知識」(分析の用具)によって補強されること、そして更にミルダールがあまりに循環的累積的因果律の原理を經濟・社會動態の本質として誇張しすぎているので、他のやはり本質的に重要な動向(安定均衡への傾向もその一つである)といかにして組合わされうるかについて一歩進んだ統合的考察が行われること、が待望される。シムペーターは、『景氣循環論』において、安定化への傾向を主とする均衡經濟學と内的・非連續的發展への傾向を主とする革新經濟學とを統合しようと試みた。革新經濟學の側に「道具化された知識」が少いことと、二つの組合せ方にまだすっきりしないものが残ったことのために、シムペーターの試みた統合は必ずしも充分な成果を収めなかった。ミルダールの場合には、シムペーターの場合以上の困難を克服せねばならぬであろう。無論、

經濟學以外の多くの社會科學の力をも借りる必要がある。

七

最後にあげる二つの最新の書物は、今迄にあげた書物に比較して、より「理論的」な性格をもっている。そして、「道具化された知識」と共に、新しい經濟發展理論が構想されている(特に、ライベンシュタインの場合然り)點に、特徴もあり、また重要性もある。

九 ハーシュマン『經濟發展の戰略』(一九五八年)

この書物は、十一章から成る。一、豫備的説明、二、成長モデルと發展過程、三、バランスド・グロースの批判、四、アンバランスド・グロースの擁護、五、投資選擇と戰略、六、相互依存性と工業化、七、工業化についての他の特徴的な諸側面、八、能率と個々の企業の成長、九、動亂の役割、一〇、地域的・國際的な經濟成長の傳達、一一、結論(政府と外國援助の機能)。

ハーシュマンの論點は多岐にわたる。が、ここでは、一つの點だけにしかふれえない。經濟發展の後進性は、

幾つかあげられている發展の前提條件(例えば、資本、企業者能力、等々)によっては説明されない。何か一つの要因に基本的な原因を選元して行くやり方は常識的によく行われているけれども、正しくない。むしろ強いて求めれば、諸要因を結合する過程自体に存する基本的な不備(basic deficiency in organization)が問題であろう。従って、發展の基本問題は、ある方向に人間活動をもたらし強化するような、そういうメカニズムを導入することにほかならない。先進諸國で、不況の下において、失業を克服するために生産諸要素の再結合を行う仕方とよく似た形で、後進國においても、潜在的な生産諸要素を經濟發展の方向に再結合することが出来るのである。

ここで、われわれは、既におなじみのオートノマスとインデューシブの區別を導入し、これを擴大して轉用する、というのが、ハーシュマンの問題への接近方法である。

次に、ハロッド、ドマール流の成長理論は、後進國の現實の理解にとって助けになるよりはむしろ妨げになる、という。何故なら、後進國では、先進國について想

定されているような貯蓄↓投資の自動的過程が存在しないこと、つまり貯蓄と投資とをスムーズに結びつけないことにこそ眞の悩みをもっているからである。よく人は、低貯蓄なるが故に低投資であるといつて、後進國の停滞を説明する。が、投資が少いからこそ貯蓄も少いという面を輕視してはならない。潜在的な貯蓄能力はあつても、投資能力が少くないために、その貯蓄能力が充分に活用されないところに問題がある。少くとも、經濟發展の第一段階においては、貯蓄能力の少ないことよりもむしろ投資能力の少ないことが發展を制約している條件である。だからこそ、近代産業部門をかなり大規模に起して、投資能力をフルに發揮せしめることが必要な戦略となるのである。ところで、投資は、一、所得増出、二、生産力創造の効果の外に、三、付加投資のベースを作る効果をもっている。生産理論でよく認められているような補充効果(Complementary Effect)が成長理論ではまだ充分に確立されていないようである。この投資の補充効果は、新しいエネルギーが發展過程へ流れ込み続けることにより、貧困の悪循環を断ち切ることに作用する本質的なメカニズムである。ある人々が主張する小

規模・農業への投資は、なるほど資本供給量が一定であれば意味をもつであろう。けれども、補充効果を伴うメカニズムが導入される際には、資本供給量は一定ではなくなる。従って、補充効果の大きい大規模・工業に投資する方がやはり好ましいのである。

ローゼンシュタイン・ローダン、ヌルクセ、ルイス、ストコフスキー等は、主として需要側から、バランスド・グロースを主張した。けれども、そもそも経済発展とは、一つの型の経済を他のもっと進んだ型の経済へと轉換させることを意味するのに、バランスド・グロース理論では、後進的均衡状態が、いかにしてある一點において破られるか、について明確な説明が與えられていない。その理論は、一方後進國の創造能力についての全く非現実的な見透しと、他方後進國の潜在的な發展可能性についての敗北主義的な見解を結びつける役目を果す。尤も、バランスド・グロース理論を、ケインズ派の不況理論の變型によって活かす道は残されている。

他方、供給のバランスについても、不均衡な發展過程に生じた供給の不均衡を取り除くようなインデューズドな決定が當然隨伴するものであって、市場力だけではな

く非市場的な力も反作用を含むことを忘れてはならないという。

ここで、インデューズドな投資の新しい概念に直面する。先進國では、誘發投資とは、過去の産出量の増加に直接關係している投資ということであるが、後進國では、そうではない。丁度、ビールの需要増加が、生産力の發展に依存するのみならず、國內でのビン生産の開始にも依存するように、ある一つの不均衡な投資があった場合、それに伴う補充効果によってインデューズドされた投資は、後進國經濟の眞實の轉換をもたらすのに役立つのである。これが、ハーシュマンがバランスド・グロースに反對して、アンバランスド・グロースを主張する理論的根據である。

一〇 ライベンシュタイン『經濟的後進性と經濟成長』(一九五七年)

この書物の書評者は、後進國の經濟發展に關する從來の多くの書物とこの書物との關係を、アダム・スミス以後における一般理論の面でのリカードの仕事と對比している。つまり、後進國の經濟發展についての多くの勞作

は、ルイスのを初めとして、あまりに多くスミスのであり、あまりに少くりカード的であった。ライベンシュタインの労作は、敘述や實證や問題の説明ではなくて、何よりも抽象的な一般理論を構成しようとするものである。この種の仕事は、待望されること久しく今迄非常に少なかったものである。

議論の要點は、こうである。經濟成長は一人當り産出高の變化という形で把えられる。後進經濟とは、本質的に準安定均衡 (quasi-stable equilibrium) の體系として特徴づけられる。無論、變數のあるもの (人口や總産出高等) は變化しうる。が、一人當り所得の低水準に關しては、長期的に安定に停滯している體系なのである。

ところで、後進經濟が安定的な理由は、相争って存在している所得増大と所得低下力とについて、後進經濟においては、所得低下の方が所得増大を壓しているからである。これは、經濟的變數の他のもの、例えば、生産構造、人口成長、技術、教育、經濟文化、政治等々に ついてもいえる。

さて、この低水準安定均衡を破壊するためには、ある種の (決定的な) 最低努力 (certain-critical-minimum

effort) が必要である。この「決定的な最低努力」というアイデアが、ライベンシュタインの議論の核心である。これは、直接の所得低下力を克服するのに充分な大ききであることが必要であるのみならず、また所得増大力が支配的となるのを許されるまでの期間保持されることが必要である。このコースが遂行されたら、經濟は「轉換」(take off) を經て、自立的成長の過程に入っていくのである。

ここに述べられている一連のアイデアそのものは、別に新しいものではない。ロストウの take off、ローゼンシュタイン・ローダンやヒギンスの big push、ボンネの implanted mechanism、ハーシャマンの pressures and inducement mechanism pacing device 等々と同巧異曲であろう。けれども、そのアイデアを變數と結びつけたり、他の要因との相互關連の中において把えたりする著者の理論的工夫が、論理的に明確であり、「道具化された知識」として體系化されている點に、ライベンシュタインの労作の意義があるのである。

例えば、zero-sum と positive-sum という二つの概念を用意することにより、個々人が自らのために行う所

得増大活動は、必ずしも社會全體のための所得創造に寄與しない、という命題を説明する手際等もあざやかである。zero-sum 企業において、企業活動の効果は財産を再分配するのみであり、財とサービスの實質的創造をもたらさない。後進經濟では、zero-sum 誘因が極めて大きく、商業的・投機的な性格の企業者活動が多い。ところが、「決定的な最低努力」が遂行された「轉換」後の自立的な經濟發展の過程においては、最初の工業が發展し、社會公共投資があれば、それにつれて positive-sum 誘因が強化されて來るのである。このような區別は、企業者能力の絶對的缺乏ではなく、その他の方面への流入が問題なのである、というパウエル、ヤメイイやハーシユマンの議論に一つの概念的な裝備を與えるのである。

無論、ライベンシュタインの抽象理論に對して、批判がないわけではない。その基礎前提に對する批判は、例えば、一、クラーク・フィッシャー流の産業構成論にあまりに依據しすぎている點、二、資本に對する労働の率の増大が、それに伴って労働の限界收穫遞減の結果をもたらすように考えられていること(經濟組織と能率の相違が重要であり、人口壓力は後進性の必要にして充分な

條件ではない)、三、收穫遞減が必然的に一人當り所得低下をもたらすというように考えられている點(一人當り所得の動きは、生産と人口の相對的な増大率にも依存する)等々である。

それにも拘わらず、ジョージ・ローゼンは、この書物に對する書評の結びの言葉で、こういつている。「私は、この書物は、自分が經濟發展の分野で讀んだ最も刺激的な研究の一つであると思う。その特徴は、特に諸變數を結びつける際のすばらしい論理性と明晰性とにある。」(Social Research, Autumn, 1958.)

八

私は、今、十冊の書物の中から、私が興味をもった問題点だけを選び出し、専らそれに關連して書物の特徴や主要内容を展望して來た。初めの計畫では、それらを基礎にして、更にそこから看取される經濟發展理論の「最近の傾向」について私の感じたことを書くつもりであった。けれども、既に與えられた紙數を超過した。このコメントは、次の機會に譲りたい。

(一橋大學講師)